

# 戦前期日本経済の再生産構造

杉 上 忠 幸

- I. はしがき
- II. 戦前期日本経済の再生産構造
- III. 戦前期日本経済の経済成長
- IV. むすび

## I. は し が き

戦前の日本経済における賃銀水準の低位性が重工業部門の発達を阻害し、紡織工業を中心とした軽工業部門の優位な発展をもたらしたという主張は、周知のものである。そして、戦前の日本経済の高成長が同様に低労賃を基礎として展開されたことも、又周知のことである。したがって、戦前のわが国は低賃銀労働力を基礎に、消費資料生産部門の優位な発展によって高い資本主義的蓄積を遂げたといえる。そしてそれは事実でもある。

しかし他方、一国の資本主義的蓄積の進展においては生産手段生産部門の優先的発展がなければならぬことは再生産論的に論証されているところでもある。とすれば生産手段生産部門の発展がおくれた戦前の日本経済で展開された激しい資本主義的蓄積は如何にして可能であったのか。戦前の日本経済では外国貿易の展開がその激しい資本主義的蓄積の重要な一要因であったことは多くの研究によって指摘されている。

低労賃、消費資料生産部門の優位な発展、そして外国貿易の展開を分析の中心に据えて、戦前における日本経済の高い資本主義的蓄積を可能にした再生産構造の諸特徴を解明することは日本経済の分析にとって基礎的作業の一つである。そして、それは第二次大戦後の日本経済の資本蓄積過程を解明するためつてあの予備的作業の一つになるであろう。本稿は戦前の高い経済成長の要因を分析することによって、戦前のわが国における再生産構造の諸特徴を析出することを課題とするものである。

## II. 戦前期日本経済の再生産構造

周知のように、一般的低労賃を槓杆として発展した第二次大戦前の日本経済にとって外国貿易は必要不可欠であった。日本の外国貿易を貿易商品種類

と対偶国との組合せによって三環節に分析・把握した名和統一はこれについて次のような見解を示した。即ち、わが国の低労賃が紡織工業を中心とする軽工業部門の重工業部門に対する異常な発展をもたらし、しかも、この軽工業部門が発達の遅れた重工業部門の生産手段供給機能を、外国貿易を媒介に代行した<sup>(1)</sup>というのがそれである。

註

(1) 「一般的低労賃は更に国内産業の構成において重工業部門の発達未熟と軽工業部門の跛行的な肥大発展となって現われ、重工業部門の未確立性は日本経済をして質的に外国貿易に依存せしめる決定的因子をなすものであった。」(名和統一「日本資本主義と貿易問題」, p. 20)

「国民の消費資料充足のための生産、第二部門生産を担当する軽工業、繊維工業がただに国民の消費資料生産のためのみならず、その大半を輸出のために生産し、国際貿易における価値代償=素材転換を通じて第一部門生産の機能を代行して来た。かくて日本資本主義にあっては、外国貿易は基本的再生産の周辺をなすのみでなく、その内核に深く直結していたといえるのである。」(名和統一、前掲書, p. 21-22)

名和統一のこの見解は、やがて、兵頭次郎が日本統計研究所在任中におこなった統計的検証<sup>(2)</sup>と後に兵頭次郎の方法にしたがって日本統計研究所がおこなった統計的検証<sup>(3)</sup>によって実証された。

註

(2) 兵頭次郎「再生産と貿易」(有沢広巳編「経済学新大系Ⅷ日本経済」所収)

(3) 日本統計研究所「戦前戦後日本経済の循環」(日本評論社, 経済評論, 1950年5月号附録)および相原茂編「現代日本の資本蓄積」(序章資本蓄積の再発足; 付再生産表式)

兵頭次郎は工業統計表・農林省統計表等の品目別生産額諸統計<sup>(4)</sup>と経済安定本部国民所得調査室「国民所得資料月報」を蒐集整理して昭和5—9年と昭和10年および昭和25年における、(1)農林・水産・鉱・工業・ガス・電気・建設及び運輸業の粗生産額 $(x+y)$ を集計し、(2)また産業別乃至業種別に生産財又は消費財を悉皆集計して生産財生産部門の粗生産額 $(x)$ と消費財生産部門の粗生産額 $(y)$ を算出し、(3)さらに、産業別・業種別の粗生産額を純生産額(賃銀部分+剰余価値部分)と物的経費に分類したうえで、それぞれを生産財生産部門と消費財生産部門に按分分割して生産財生産部門の純生産額合計 $(I_{v+m})$ と物的経費合計 $(I_c)$ および消費財生産部門の両者 $(II_{v+m}$ と $II_c)$ を算出した。そして昭和5—9年と昭和10年および昭和25年における日本経済についてマルクスの再生産表式と基本的には同じ構造の再生産表式<sup>(5)</sup>を試算した。それらのうち昭和5—9年と昭和10年については次の如くである。

昭和5—9年<sup>(6)</sup> (単位：百万円)

$$I. 3,441(c) + 2,944(v+m) = 6,385(x)$$

$$II. 3,161(c) + 3,034(v+m) = 6,195(y)$$

$$I. + II. 6,602(c) + 5,978(v+m) = 12,580(x+y)$$

素材補填関係

$$(x) = 6,385 \quad (y) = 6,195$$

$$(c) = 6,602 \quad (v+m) = 5,975$$

$$(x) < (c) \quad 217 \quad (y) > (v+m) \quad 217$$

昭和10年<sup>(7)</sup> (単位：百万円)

$$I. 5,700(c) + 4,300(v+m) = 10,000(x)$$

$$II. 4,400(c) + 3,600(v+m) = 8,000(y)$$

$$I. + II. 10,100(c) + 7,900(v+m) = 18,000(x+y)$$

素材補填関係

$$10,000(x) < 10,100(c) \quad 8,000(y) > 7,900(v+m)$$

外国貿易による素材転換

$$10,000(x) + 1,800(x) = 11,800(x)$$

$$8,000(y) - 1,800(y) = 6,200(y)$$

素材転換の結果

$$(x) = 11,800 \quad (y) = 6,200$$

$$(c) = 10,100 \quad (v+m) = 7,900$$

$$(x) > (c) \quad 1,700 \quad (y) < (v+m) \quad 1,700$$

註

(4) 詳しくは兵頭次郎「再生産と貿易」；有沢広巳編「経済学大系Ⅶ 日本経済」p. 98—100参照。

(5) 「兵頭教授は各産業の生産一次統計や国民所得調査資料を蒐集整理して、総生産物を(W)を生産財(W<sub>1</sub>)および消費財(W<sub>2</sub>)の二部門に分割し、またそれぞれの部門について消費された生産財(物的経費=C)と純生産(付加価値=R)を推計分別した。マルクスの表式では純生産額は賃金部分(V)と剰余価値部分(M)とにさらに分れているが、資料の制約があつてこのVとMとの分割は行われない。R=V+Mとなっている。したがって

$$I \text{ 部門 (生産財)} \quad W_1 = C_1 + R_1$$

$$II \text{ 部門 (消費財)} \quad W_2 = C_2 + R_2$$

$$I + II \text{ (総体)} \quad W = C + R$$

という各項に、価格表示の数字が配置されるわけである。」(相原茂編「現代日本の資本蓄積」p. 29-30)

「純生産額をさらに賃銀部分と剰余価値部分とに分割することは資料の制約上困難であり、また当面の目的からその必要も認められない。」(兵頭次郎「再生産と貿易」; 有沢広巳編「経済学新大系Ⅶ日本経済」p. 100)

- (6) 兵頭次郎「再生産と貿易」; 有沢広巳編「経済学新大系Ⅶ日本経済」p. 102  
 (7) 兵頭次郎; 前掲論文; 有沢広巳編; 前掲書 p. 111.

これらの再生産表式の算出の結果から兵頭次郎は昭和5—9年および昭和10年当時の日本経済では国内の経済循環だけでは順当な再生産は不可能である事、<sup>(8)</sup> 従って外国貿易は当時の日本の経済循環には不可欠の一環である事<sup>(9)</sup>の結論を得、「このような国民の購買力を超える消費財の生産と経常的に必要な生産財の不足とは戦前の生産構造における基本的な特徴をなしていた」<sup>(10)</sup>と指摘する。

### 註

- (8) 「すなわち生産構造(昭和10年の……杉上補註)における第一部門のウェイトは第二部門に比してやや大であるが、しかし消費財生産額( $y$ )は国民所得( $v+m$ )を上廻り、生産財生産額( $x$ )は消耗された不変資本部分( $c$ )を補填するに足りない。従ってこのままでは順当な再生産は不可能である。なぜなら資本制生産のもとにおいて同一規模で再生産が行われるためには少くとも  $y=v+m$  および  $x=c$  の条件が必要であり、拡大された規模で再生産が行われるためには  $y < v+m$  および  $x > c$  の条件が必要だからである。」(兵頭次郎「再生産と貿易」; 有沢広巳編「経済学新大系Ⅶ日本経済」p. 102.

「(昭和10年の再生産表式の算出方法と……杉上補註)同一の方法によって昭和5—9年における再生産表式を求めるならば上記の如き結果(本文123頁参照……杉上補註)を得る—

これを前掲の昭和10年の表式(本文123頁参照……杉上補註)と比較すれば生産構造における右の不均衡(国民の購買力を超える消費財の生産と経常的に必要な生産財の供給不足……杉上補註)は5—9年において一層大であったことがわかる。」(兵頭次郎「再生産と貿易」; 有沢広巳編「経済学新大系Ⅶ日本経済」p. 102.

- (9) 「そして生産構造がかかる不均衡(国民の購買力を超える消費財の生産と経常的に必要な生産財生産の不足……杉上補註)のうえに立っているかぎり、このままでは順当な再生産は不可能であり、経済循環の完結は望みえない。ここに経済循環の不可欠の一環としての外国貿易の存在理由があるのである。もとより流通過程が現実の問題として世界的規模に拡大されている以上、いかなる国の経済循環もつねに世界市場の歯車との噛み合せにおいて推進されているのであって、そのかぎりにおいて生産構造が一般に自己完結的な均衡から多かれ少かれ偏倚するに至ることはむしろ当然である。しかし世界市場への依存というこの一般性が前掲表式(本文123頁参照……杉上補註)の如く不変資本部分を補填すべき生産財生産の決定的不足並びに消費財生産の過剰という形態において現れるということは日本経済の特殊性にもとづくものであって、ここに日本経済において外国貿易がとくに重視される所以がある。」(兵頭次郎「再生産と貿易」; 有沢広巳編「経済学新大系Ⅶ日本経済」p. 103.

- (10) 兵頭次郎「再生産と貿易」; 有沢広巳編「経済学新大系Ⅶ日本経済」p. 102.

日本統計研究所も兵頭次郎の方法にしたがって、<sup>(12)</sup> 昭和6—8年平均、昭和13—14年平均、昭和17—18年平均、昭和21年、昭和23年の再生産表式を試算した。そのうち、昭和6—8年平均については次の如くである。

昭和6—8年AV. (単位：百万円)

$$\begin{aligned} \text{I. } & 3,352C^{(11)} + 2,817P^{(11)} = 6,169x \dots\dots\dots \text{生産財} \\ \text{II. } & 3,360C + 4,641P = 8,001y \dots\dots\dots \text{消費財} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{I.} + \text{II. } & 6,712C + 7,458P = 14,170(x+y) \\ \text{I}P < \text{II}C & \text{ 或は } x < \text{IC} + \text{II}C \text{ その差 } -543x \end{aligned}$$

	輸 入	輸 出	入 超
貿 易	$\left\{ \begin{array}{l} x \\ y \end{array} \right.$ 1,384	436	948
	883	1,595	-712

712 の  $x$  と  $y$  とが素材形態を転換したとすれば

$x$  は  $6,169 + 712 = 6,881$  となり  $x > \text{IC} + \text{II}C$  その差  $6,881 - 6,712 = 169$

註

- (1) 「(1)年総生産物を  $C+P$  をもってあらわし、 $C$  はこの年に資本として消費された生産財の価値 (移転された価値) を代表し、 $P$  はこの年に新たに生産された価値 (附加価値) を代表するものとする。  
 (2)  $C$  はこの年の総生産物中の生産財を以って補償されねばならぬ。  
 (3)  $P$  は賃銀・俸給・利潤・利子・地代等の所得として国民各成員の物質的生活を維持すべく支出されて消費財に分解する (但しその一部が貯蓄=追加資本化される場合もある)。(日本統計研究所「戦前戦後日本経済の循環」; 日本評論社「経済評論」1950年5月号附録 p. 1)  
 (12) 「……戦前戦後の我国経済の循環を表式化するに当っては大約次の手続によって近似的な数値を求めた。

1.  $x$  と  $y$  の分割

- (1) 総生産額  $-y=x$
- (2)  $y=$ 次年度の可処分消費財
- (3) 可処分消費財 = 物財消費 + 消費財出超
- (4) 物財消費 = (民間消費 + 政府支出) - サァヴィス所得 従って軍需品は消費財に入る。
- (5) 戦後の  $x$  と  $y$  とは生産指数 (国民経済研究協会) を利用した。

2.  $C$  と  $P$  の分割

- (1) 各産業 (農林業、水産業、及び工業) 毎の所得率により各産業の  $C$  と  $P$  を算出し
  - (2) 而して鉱業及び ( $x$ -鉱業生産額 = I. 工業生産額) は I 部門へ、農林業、水産業及び (工業生産額 - I. 工業生産額 = II. 工業生産額) は II 部門へそれぞれ配属せしめて  $C$  と  $P$  との分割を I 部門及び II 部門にまとめた。
2. 現実の再生産循環は 何れの国に於ても 対外貿易によって補充されるのが普通であるから輸出入による素材転換は 当然考慮される。(但し戦前の分は移出入もこれを

## 戦前期日本経済の再生産構造

輸出入に繰入れた。)

4. 数字は価額を表わしすべてこれを昭和十年価格基準に換算した。
5. 資料は 国民経済研究協会・実質国民所得の推計、内閣統計局・昭和五年 国民所得調査報告、経済安定本部・Table on National Income and Taxation、経済復興計画委員会・国民所得算定資料、大蔵省・外国貿易年表・台湾朝鮮貿易月表、その他普通に用いられている官庁、日銀、国民経済研究会等の最近の統計資料」(日本統計研究所；前掲論文；前掲誌附録 p. 3)

この日本統計研究所の試算した再生産表式に依って、相原茂は次のように結論する。即ち戦前の典型的なわが国の再生産構造においては生産財の生産額は生産財の消費額より小さく、従って、国内市場のみでは拡大再生産の主要条件は満たされない、然し、消費財を輸出して生産財を輸入することにより、はじめて拡大再生産の条件が満たされる<sup>(13)</sup>と。

### 註

(13) 「この時期(昭和6—8年……杉上補註)は生産活動がまだ不況を脱していなかったが、戦前のわが国における再生産構造のほぼ典型的な例を示している。貿易依存度が高い。国内だけの流通では  $W_1$ (生産財…杉上補註)は  $C$  消費された生産財…杉上補註)よりも小さく、資本蓄積の基礎をなす拡大再生産の主要条件は満たされないが、消費財を輸出して生産財を輸入することによって、この条件が満たされる。しかし輸出入ともに繊維関係が圧倒的で、軽工業中心の加工貿易型であることは、蓄積基礎の脆弱性を意味するものであろう。」(相原茂編「現代日本の資本蓄積」p. 31)

兵頭次郎の先駆的なわが国経済の再生産表式に関する統計的検証とそれに続く日本統計研究所の同様な統計的検証の結果、われわれは戦前期日本経済の再生産構造には、国内だけの経済循環では拡大再生産の条件が成立しえないという特徴があったこと、従って外国貿易なしには拡大再生産が不可能であったことを確認することができる。

## Ⅲ. 戦前期日本経済の経済成長

本来、戦前の日本経済の再生産構造それ自体には拡大再生産の条件が成立していなかったという事実は、当時の日本経済に何んらかの特定の条件——例えば膨大な過剰人口とそれに起因する著しい低賃銀構造など——が存在していなければ、その経済成長が低い状態にとどまらざるを得ないことを想定させる。そして以下で展開されるような理論的考察によれば、それは単なる想定ではなく、理論的必然である。

### 1. 拡大再生産の条件と追加投資額

或る国の或る年の総生産物の価値は (1)生産手段の価値…… $W_1$ , (2)消費

手段の価値…… $W_2$  に大別される。さらに、 $W_1$  の価値は生産手段の生産において消費された不変資本を表わす価値部分  $C_1$  と前貸可変資本の補償分の  $V_1$  及びそれを超えて剰余価値を形成する超過分  $M_1$  からなりたつ。同様にして  $W_2$  の価値は  $C_2$  と  $V_2$  および  $M_2$  からなる。

かくして、

$$C_1 + V_1 + M_1 = W_1$$

$$C_2 + V_2 + M_2 = W_2$$

この場合、拡大再生産の条件は周知のように  $V_1 + M_1 > C_2$ <sup>(1)</sup>

或いは同じことの別の表現であるが

$$(1) \quad C_1 + V_1 + M_1 = W_1 > C_1 + C_2 = C$$

$$\therefore W_1 > C$$

$$(2) \quad V_1 + M_1 + V_2 + M_2 = V + M > C_2 + V_2 + M_2 = W_2$$

$$\therefore V + M > W_2$$

である。

#### 註

- (1) 「蓄積を前提すれば、第一部類の  $v+m$  は第二部類の  $C$  よりも大きく、単純再生産におけるように第二部類の  $C$  に等しいのではない、ということは自明である。」(資本論；向坂逸郎訳岩波文庫(七) p. 280)

云うまでもなく、拡大再生産の物質的基礎は生産手段生産部門の労働者の剰余労働によって生産される生産手段を作る剰余生産手段の存在である。<sup>(2)</sup> 即ち、 $(V_1 + M_1) - C_2 > 0$  であらわされる大きさの生産手段生産のための剰余生産手段の存在である。

#### 註

- (2) 資本論第二巻第三篇第二十一章蓄積と拡大再生産二追加不変資本、向坂逸郎訳岩波文庫(七) p. 248-249 参照。

かくして、一國において拡大再生産が進行するには  $M_1$  の中の一部分が生産手段生産部門(以下 I 部門と略称、従って消費手段生産部門を II 部門と略称)に追加投資されねばならない。そして  $M_1$  の中の追加投資の大きさによって  $C_1$  に追加投資される大きさがきまり、その結果  $V_1$  および  $C_2$  にそれぞれ追加投資される大きさがきまる。そして、 $C_2$  がきまることによって、さらに  $V_2$  に追加投資される大きさがきまってくる。即ち、次の如くである。

いま、 $M_1/n$  が I 部門に追加投資され(但し、 $M_1/n < (V_1 + M_1) - C_2$  でなければならぬ)、その時の I 部門の総資本の有機的構成が  $V_1 : C_1 = 1 : a$

又Ⅱ部門の総資本のそれが  $V_2 : C_2 = 1 : b$  であり、 $M_1/n$  のうち不変資本への追加分を  $\Delta C_1$ 、可変資本へのそれを  $\Delta V_1$  とすれば

$$\Delta C_1 = \frac{M_1}{n} \times \frac{a}{1+a} = \frac{aM_1}{n(1+a)}$$

$$\Delta V_1 = \frac{M_1}{n} \times \frac{1}{1+a} = \frac{M_1}{n(1+a)}$$

又、 $\Delta V_1$  によって誘発されるⅡ部門の不変資本の追加分を  $\Delta C_2$ 、 $\Delta C_2$  によって誘発されるⅡ部門の可変資本の追加分を  $\Delta V_2$  とすれば

$$\Delta C_2 = \Delta V_1 = \frac{M_1}{n(1+a)}$$

$$\Delta V_2 = \Delta C_2 \times \frac{1}{b} = \frac{M_1}{bn(1+a)}$$

但し、 $\Delta C_2$ 、 $\Delta V_2$  は  $M_2$  から汲み出される故に  $\Delta C_2 + \Delta V_2 < M_2$  でなければならぬ。

以上の考察から、一国の拡大再生産の進展規模を左右する  $M_1/n$  を大ならしめる条件を整理すれば次の如くである。

- (1)  $(V_1 + M_1) - C_2$  の大きいこと
- (2)  $M_1$  の大きいこと
- (3)  $M_2$  の大きいこと

すなわち、Ⅰ部門及びⅡ部門へのそれぞれの投下資本額が大きく然かも、両部門の資本の有機的構成がそれぞれ低いほど、総資本の剰余価値率の高いほど、 $M_1/n$  は大きくなる。

## 2. $V_1 + M_1 > C_2$ の場合の経済成長率

1. の考察に従えば、或る国の或る年の価値生産物 (= 付加価値) の大きさは

$$(V_1 + M_1) + (V_2 + M_2) \cdots \cdots (1) \text{ である。}$$

そして、Ⅰ部門の剰余価値率を  $M_1/V_1$ 、Ⅱ部門のそれを  $M_2/V_2$  とすれば (但し、原理的には  $M_1/V_1 \doteq M_2/V_2$ )、或る年の国民経済の蓄積によって生ずる次年の価値生産物の増加分 (= 付加価値の増加分) は次の如くである。即ち、

$$\{[(V_1 + \Delta V_1) - V_1] + \left\{ \frac{M_1}{V_1} (V_1 + \Delta V_1) - M_1 \right\}\}$$



$$\begin{aligned}
 &+[\{(V_2 + \Delta V_2) - V_2\} + \{\frac{M_2}{V_2}(V_2 + \Delta V_2) - M_2\}] \\
 &= \frac{\Delta V_1}{V_1} \cdot (V_1 + M_1) + \frac{\Delta V_2}{V_2} \cdot (V_2 + M_2) \dots\dots\dots(2)
 \end{aligned}$$

従って一国の総付加価値の年増加率即ち経済成長率は(2)式を(1)式で除して得られる。

即ち、

$$\begin{aligned}
 &\{\frac{\Delta V_1}{V_1}(V_1 + M_1) + \frac{\Delta V_2}{V_2}(V_2 + M_2)\} / (V_1 + M_1 + V_2 + M_2) \\
 &= \frac{\Delta V_1}{V_1} \cdot \frac{V_1 + M_1}{V_1 + M_1 + V_2 + M_2} + \frac{\Delta V_2}{V_2} \cdot \frac{V_2 + M_2}{V_1 + M_1 + V_2 + M_2} \dots\dots\dots(3)
 \end{aligned}$$

(3)式において

$\Delta V_1/V_1$ ,  $\Delta V_2/V_2$  はそれぞれ I 部門における可変資本の増加率と II 部門における可変資本の増加率、又、

$(V_1 + M_1)/(V_1 + M_1 + V_2 + M_2)$ ,  $(V_2 + M_2)/(V_1 + M_1 + V_2 + M_2)$  はそれぞれ前年における総付加価値に対する I 部門の付加価値の割合と II 部門の付加価値の割合である。

したがって対前年の  $M_1/V_1$  および同じく  $M_2/V_2$  に殆んど変化がないとすれば(3)式は一国の本来的な経済成長率は経済成長への I 部門の貢献率と経済成長率への II 部門の貢献率の和であることを示している。

### 3. $V_1 + M_1 < C_2$ の場合の経済成長率

$V_1 + M_1 < C_2$  の場合には  $W_2$  の一部である消費資料  $w_2$  が輸出され、消費資料  $w_2$  にほぼ等しい生産手段  $w_1$  が輸入される。したがって、

$$W_1 + w_1 = (C_1 + w_1) + (V_1 + M_1)$$

$$W_2 - w_2 = (C_2 - w_2) + (V_2 + M_2)$$

である。

かくして、外国貿易を媒介として

$$W_1 + w_1 > C$$

$$W_2 - w_2 < V + M$$

なる拡大再生産の条件が成立し得る。その結果、

$$M_1/n < (V_1 + M_1) - (C_2 - w_2)$$

を満足させる  $M_1/n$  の I 部門への追加投資が可能となり、この  $M_1/n$  を起点とする拡大再生産が進行する。そのメカニズムについては既に検討したところと変わりはない。したがって、 $V_1+M_1 < C_2$  の場合であっても外国貿易によって  $M_1/n$  の追加投資が長期にわたって継続されるならば I 部門の資本蓄積が優先的に進行し、やがて  $V_1+M_1 > C_2$  の正常な拡大再生産の条件が形成されることになる。

ただこれまでの検討と異なるのは  $w_2$  と  $w_1$  に起因する価値生産物 (= 付加価値) の増減である。即ち、 $w_2$  の輸出国の II 部門の  $C_2$  に  $w_2$  だけの価値生産物の減少が生じ、そのため I 部門の雇用量は、資本家の消費元本を一定とすれば、 $w_2$  だけ小規模であり、それは II 部門の追加雇用量を  $w_2/b$  だけ減少させる。他方、 $w_1$  の輸入に際して輸入相手国の I 部門には  $w_1 (= w_2)$  の価値生産物の増加が生れ、輸入相手国の I 部門には、資本家の消費元本を一定とすれば、可変資本  $w_1$  の増加による雇用増大が発生しそれは II 部門の追加雇用量を  $w_1/b$  だけ増加させる。この輸入相手国の I 部門における  $w_1$  の価値生産物或いは可変資本の増大は輸入国の II 部門にある  $w_2$  の価値生産物或いは可変資本の減少に因って可能となる。

以上の考察に依って、一国において  $V_1+M_1 < C_2$  である場合、その一国の実際の経済成長率は次のように 2. における本来的な経済成長率より低下する。

{本来的経済成長率への II 部門の貢献率  $- w_2(V_2+M_2)/bV_2(V_1+M_1+V_2+M_2)$ } + 本来的経済成長率への I 部門の貢献率

これに対して生産手段の輸入相手国の実際の経済成長率は次のように本来的な経済成長率より高くなる。

{本来的経済成長率への II 部門貢献率  $+ w_1(V_2+M_2)/bV_2(V_1+M_1+V_2+M_2)$ } + 本来的経済成長率への I 部門の貢献率

#### 4. 戦前期日本経済の成長率

戦前期の日本経済における再生産構造の基本的特徴が  $V_1+M_1 < C_2$  であって、しかも  $w_2$  の輸出と  $w_1$  の輸入によって<sup>(1)</sup>拡大再生産が維持されていたことは既に明かにしたところである。

#### 註

(1) 戦前の日本の場合では  $w_2$  の輸出と  $w_1$  の輸入は次のような三環節から成り立っていたのは周知の事である。即ち、「日本貿易は貿易商品種類と対偶国との組合せにおいて基本的には次の三つの環節に分析・把握された。

〔第 1 環節〕生糸 = 綿花および機械の対米貿易。1936 年貿易総額の中、輸出において 24.5%，輸入において 31.9%。

〔第 2 環節〕綿製品 = 重工業原料の対英帝国貿易。輸出において 28.3%，輸入にお

戦前期日本経済の再生産構造

いて31.9%。

〔第3環節〕機械および雑製品＝食料および原料の対満洲・中国貿易。所謂「円ブロック」貿易は輸出において23.5%、輸入において14.0%、この外に台湾、朝鮮との貿易額が加算される。〕(名和統一「日本資本主義と貿易問題」p. 22)

しかも、名和統一の戦前期における日本貿易の三環節分析で明らかかなように、当時のわが国の  $w_1$  の輸入相手国は主として一つはアメリカであり、他の一つは英帝国内諸国であった。したがって、すでに考察されたように、当時のわが国の経済成長率はアメリカ及び英帝国内諸国に比して低くなければならない筈である。

しかし、戦前の日本経済の成長率をもっとも新しい数字によって検討した中村隆英によれば、表1で示すように、「日本の経済成長率は第一次大戦までの時期においても3.6%の水準を示し、アメリカ、カナダとともにトップ・グループに属していた。」<sup>(2)</sup> その上、大正末期以降第二次大戦直前迄の日本の経済成長率は世界各国の成長率に比べ、相当に高かったのである。

表1 実質国民総生産の成長率 (%)

	1870—1913		1913—38	
	総 額	1人当り	総 額	1人当り
日 本	3.6	2.5	4.6	3.6
ア メ リ カ	4.3	2.2	2.0	0.8
カ ナ ダ	3.8	2.1	1.5	0.0
オーストリア	3.3	2.1	1.4	△ 0.1
デンマーク	3.2	2.0	1.9	1.0
スウェーデン	3.0	1.7	1.8	1.3
ドイツ	2.8	1.6	1.6	1.1
ベルギー	2.7	1.4	0.8	0.4
ロシア(ソ連)	2.5	1.3	2.8	1.9
スイス	2.4	1.2	2.0	1.6
ノルウェー	2.2	1.1	2.9	2.1
オランダ	1.9	0.9	2.2	0.7
イギリス	1.9	0.8	1.1	0.7
フランス	1.6	0.7	0.9	0.8
イタリア	1.4	0.6	1.7	1.0

(1) 日本は中村隆英の暫定推計

(2) 日本以外は Maddison, A., "Economic Growth in Japan and USSR, pp. 31, 35-36.

(3) 中村隆英「戦前期日本経済成長の分析」p. 2 より引用。

註

(2) 中村隆英「戦前期日本経済成長の分析」p. 2.

かくして、われわれは戦前の日本経済が外国貿易なしには拡大再生産が不可能な状態にありながら、世界的に極めて高い経済成長をなしとげ得た原因を解明せねばならない。

3. の論理的展開によれば戦前の日本の経済成長率は次のようにあらわし得る。

{本来的経済成長率へのⅡ部門の貢献率  $-w_2(V_2+M_2)/bV_2(V_1+M_1+V_2+M_2)$ } + 本来的経済成長率へのⅠ部門の貢献率……………(4)

1. で示したように

$$\Delta V_1 = \Delta C_2 = \frac{M_1}{n(1+a)}, \quad \Delta V_2 = \frac{M_1}{bn(1+a)} \quad \text{であるから}$$

(4)式は次の変形される。

$$\begin{aligned} & \frac{\Delta V_1}{V_1} \cdot \frac{V_1+M_1}{V_1+M_1+V_2+M_2} + \frac{\Delta V_2}{V_2} \cdot \frac{V_2+M_2}{V_1+M_1+V_2+M_2} - \frac{w_2}{bV_2} \cdot \frac{V_2+M_2}{V_1+M_1+V_2+M_2} \\ &= \frac{1}{1+a} \cdot \left( \frac{M_1}{n} \cdot \frac{1}{V_1+M_1+V_2+M_2} \right) \left\{ \left(1 + \frac{M_1}{V_1}\right) + \frac{1}{b} \left(1 + \frac{M_2}{V_2}\right) - \frac{\frac{w_2}{b} \left(1 + \frac{M_2}{V_2}\right)}{\frac{M_1}{n(1+a)}} \right\} \\ &= \frac{1}{1+a} \cdot \left( \frac{M_1}{n} \cdot \frac{1}{V_1+M_1+V_2+M_2} \right) \left\{ \left(1 + \frac{M_1}{V_1}\right) + \frac{1}{b} \left(1 + \frac{M_2}{V_2}\right) - \frac{w_2}{b\Delta V_1} \left(1 + \frac{M_2}{V_2}\right) \right\} \\ &= \frac{1}{1+a} \cdot \left( \frac{M_1}{n} \cdot \frac{1}{V_1+M_1+V_2+M_2} \right) \left\{ \left(1 + \frac{M_1}{V_1}\right) + \frac{1}{b} \left(1 + \frac{M_2}{V_2}\right) \left(1 - \frac{w_2}{\Delta V_1}\right) \right\} \dots(5) \end{aligned}$$

(5)式から、戦前の日本の高い経済成長率をもたらした要因を抽出すれば次のようになる。

- (1) Ⅰ部門とⅡ部門の資本の有機的構成の低いこと ( $a$  および  $b$  の小なること)。
- (2) 剰余価値率の高いこと ( $M_1/V_1$ ,  $M_2/V_2$  の大なること)。
- (3) Ⅰ部門の資本蓄積率の高いこと ( $\frac{M_1}{n}$  の大なること)。これは国民所得に対するⅠ部門の資本投下率  $M_1/n \cdot 1/(V_1+M_1+V_2+M_2)$  を高かめる。これら三つの要因について、それぞれの実態を検討すれば以下の如くである。

戦前期日本経済の再生産構造

要因(1)について。

表2はドイツとの対比である。比較時点はかなり相異なるが、ともに独占段階確立期である。表3はアメリカとの対比である。アメリカは J. M. ギル

表2 従業者1人当たり原動機馬力数と動力機関の電化率 (単位:馬力/人, %)

	日 本 (1936年)		ド イ ツ (1907年)	
	1人当たり馬力数	電 化 率	1人当たり馬力数	電 化 率
一 次 金 属	6.39	82.5	3.35	21.0
金 属 製 品	0.96	97.0	0.44	26.2
機 械 器 具	1.23	93.1	0.69	34.9
化 学	5.12	82.7	1.46	25.5
療 業	5.78	66.8	0.80	19.3
食 品	1.36	81.2	1.03	14.4
織 維	1.14	86.5	0.90	10.5
そ の 他	1.74	29.7	0.43	22.2
製 造 業 計	2.10	82.3	0.81	19.7
電 力 ・ ガ ス	486.09	3.1	16.17	10.0
合 計	4.11	43.4	0.94	18.5

- (1) 日本は「工業統計表」(職工5人以上工場)。ドイツは Statistik Reichsamt «Statistik des Deutschen Reichs» 1930.
- (2) ドイツの電力・ガスは水道業を合せた数字。
- (3) 両国の産業分類は必ずしも正確に一致していないので、比較にはその点、留意を要する。
- (4) 玉垣良典「日本資本主義構造分析序説」p. 29 より引用。

表3 資本の有機的構成

	日 本	ア メ リ カ
1914—1919	8.4	} 4.9 倍
1920—1923	7.9	
1924—1927	8.1	
1928—1936	9.9	
1937—1945	11.5	

- (1) 日本の数値は(投下不変資本の価値/賃金)である。井汲卓一編「剰余価値と利潤」pp. 74-75 から引用。
- (2) アメリカの数値は J. M. Gillman, the Falling Rate of Profit pp. 55-56 の統計により作成。1919-1940年の平均である。
- (3) 手嶋正毅「日本国家独占資本主義論」p. 122, pp. 136-137 から引用。

戦前期日本経済の再生産構造

マンの作成したものであり、日本は池田次郎等の作成したものである。したがって直接に数値を比較することはできないが、この二つの資料からは戦前におけるわが国工業の有機的構成が国際的にそれ程低い水準にあったとは考えることができない。かくして要因(1)をもってわが国の高い経済成長率をもたらした要因とはなしえないであろう。

要因(2)について。

戦前の日本工業の剰余価値率が国際的にきわめて高かったことはジャー・リフの試算<sup>(3)</sup>（昭和6年251%，昭和12年380%）以来、周知のことである。かつて、中村隆英は次のような対比を試みた。<sup>(4)</sup> 即ち篠原三代平の算出による昭和9—11年平均の剰余価値率216%，相対的分配率32%，<sup>(5)</sup> 昭和12年の

表4 剰余価値率の推移（単位：%）

	日 本		ア メ リ カ	
	(I)	(II)	(I)	(II)
1909			153.6	
1914—1919		298	146.7 (1919年)	} 136
1920—1923		213		
1924—1927		218		
1928		190		
1929	167.4	221	181.0	
1930	139.2	189		
1931	153.9	210		
1932	213.4	285		
1933	236.8	318		
1934	219.9	303		
1935	217.3	302		
1936	211.9	333		
1937	229.2	422		
1938	252.9	444		
1939	288.5	492	171.5	
1940	271.6	487		
1941	283.6	549		
1942	293.0	538		

日本の (I) は篠原三代平「工業における分配率」；都留・大川編「日本経済の分析（第一巻）」p. 186 から引用。

日本の (II) は井汲卓一編「剰余価値と利潤」pp. 74-75 から引用。

アメリカの (I) は南克巴「アメリカ資本主義の戦後段階」；土地制度史学第45号pp. 66-67 から引用。

アメリカの (II) は J. M. G illman, the Falling Rate of Profit pp. 55-56 の統計により作成、手嶋正毅「日本國家独占主義論」p. 122 から引用。

それぞれ 229%, 30% を M. カレッジの指摘するアメリカ・イギリスの戦前における相対的分配率 50% (俸給を含む) と 40% 以上 (賃銀のみの場合) にくらべ、日本の剰余価値率はきわめて高かったことを明らかにしている。また表 4 はアメリカについては J. M. ギルマン、或いは南克己の試算したものであり、日本については篠原三代平或いは池田次郎らが試算したもので直接の比較は無理であるが、やはり同じ事実を示すものである。かくして、要因(2)は高い経済成長率をもたらした要因としなければならない。しかも、この高率の剰余価値率は後に明かにされるような戦前のわが国における I 部門の高率な資本蓄積の基本条件である。両者の関連性についての考察は 1. ですでに行われたところである。

註

(3) シャー・リフ「戦争と日本経済」第十二章 和田勇訳 p. 284.

なお、寺島一夫「国富と国民所得—蓄積論の視点からみた現代日本—(四ノ下)(叢文閣「経済評論」昭和10年9月号)では昭和5年の産業部門別の日本工業の剰余価値率が算出され、又、昭和5年についての日本の全鉱工業に関する再生産表式が作成されている。

(4) 中村隆英「所得・支出・生活」；有沢広巳編「経済学新大系Ⅵ日本経済」p. 223.

(5) 相対的分配率を  $r$ , 可変資本を  $v$ , 剰余価値を  $m$ , 剰余価値率を  $a = \frac{m}{v}$  とすれば

$$r = \frac{v}{v+m} = \frac{1}{1+a} \text{ である。}$$

表 5 労賃の国際比較 (単位:円)

	紡績工	炭坑夫
日本 (1914)	.46	.95
イギリス (1914)	1.36	3.21
アメリカ (1914)	2.50	
ドイツ (1913-14)	1.50	2.96
フランス (1914)		2.50

- (1) 判明しているかぎり成年男工の賃銀を平均で換算したもの。  
 (2) 大内力「日本経済論 上」p. 157 から引用。

表 6 商品価値に対する賃銀費の百分比

	日本 (1937年)	アメリカ (1929年)
織 維 工 業	6.0	19
治 金	5.3	13
機 械 製 造	13.4	23
窯 業	12.0	28
化 学 工 業	4.4	9
木 工 業	11.0	27
印 刷 業	13.0	20
食 料 品 工 業	3.0	8
平 均	7.6	17

- (1) シャー・リフ「戦争と日本経済」の数字。  
 (2) 名和統一「日本資本主義と貿易問題」p. 19から引用。

高率の剰余価値率は労働生産性が高水準に到達していない場合には、労働

の強化・労働時間の延長と低賃銀に因って成立する。戦前のわが国の労働条件はきわめて劣悪であり、とくに労働力が低賃銀で雇用されたことは周知のことである。表5は戦前のわが国の賃金水準がきわめて低かったことを示している。しかもそれはⅠ部門とⅡ部門がともにそうであった。すなわち日本とアメリカにおける製造業の各部門における労働生産性の差異を考慮に入れても表6の示すところによってそういえよう。

Ⅰ部門における低賃銀はⅡ部門がⅠ部門から購入する生産手段の購入額をそれだけ削減し、Ⅱ部門の再生産の進展を制限する。Ⅰ部門の資本家が彼らの労働者に支払う可変資本はⅠ部門の労働者が生活必需品を購入することによってⅡ部門の不変資本の一部分に転化するからである。<sup>(6)</sup> 然し、戦前のわが国ではⅡ部門はⅠ部門に対比して跛行的に肥大発展していた。このことは、戦前のわが国では、Ⅱ部門の資本蓄積は3.で検討されたようにⅠ部門の蓄積に先導されただけでなく、むしろⅡ部門が所与の低賃銀労働力を利用して自力で積極的に資本蓄積を展開したことを意味する。Ⅱ部門が外国貿易を媒介にⅠ部門の機能をも代行し得るほど蓄積をすすめ得たのはその現われである。

註

(6) 「第一部類の労働者にとっては、流通は、 $W-G-W$  すなわち  $\frac{1}{W}$  (労働力)  $-G$  (第一部類の可変資本の貨幣形態 1000 磅)  $-\frac{3}{W}$  (1000 磅の額の生活必需品) という単純流通である。この 1000 磅は、商品——生活手段——の形態で存在する第二部類の不変資本を、この同じ価値額まで貨幣化する。」(資本論；向坂逸郎訳岩波文庫(七) p. 114)

Ⅱ部門のかかる激しい資本蓄積を可能にした低賃銀労働力は、わが国の不徹底な農民層分解の結果堆積された膨大な潜在的形態の相対的過剰人口から調達されたものであったことは周知の事実である。これに対して、Ⅰ部門では単純労働力或いは下請労働力は主にⅡ部門の場合と同様に潜在的形態の相対的過剰人口から調達され、したがって、その移動が激しかったが、Ⅰ部門の基幹労働力である熟練労働力はⅠ部門の資本によって低賃銀労働力として育成創出され、企業内に定着せしめられた。<sup>(7)</sup> したがって、Ⅰ部門およびⅡ部門はそれぞれに低賃銀労働力を雇用した点では同じであるが、低賃銀労働力の再生産の機構はそれぞれで相違していたといわねばならない。

註

(7) Ⅰ部門が低賃銀労働力を長時間労働と労働強化によって利用した事および低賃銀の



## 戦前期日本経済の再生産構造

熟練労働力を資本自身で育成創出した事の事例を鉄鋼業及び八幡製鉄所について示せば次の如くである。

「……明治四十三年当時日本の製鉄作業能率（職工1人あたり）は、アメリカの八の一、英、独の四の一にすぎなかった。それにもかかわらず、鉄鉄トンあたり労働費は、日、英、独、米ともほとんど変らなかったが、これは日本の労働時間が欧米より三割長く（拘束十二時間二交代制）、1日当り賃金において英、独の四分の一、アメリカの六分の一より低い程度にあったためである。

八幡は三十八年に「奨励割増給」制度を設けて労働強化をすすめ、四十年には幼年職工養成所をつくって熟練労働者の養成につとめるのであるが、根底にはこのような日本の低賃金労働が存在していた。大正二年には、八幡の鉄鉄原価はトンあたり二〇円一七銭で、同年のイギリス・クリーブランド鉄の本国平均相場二九円五〇銭、日本での市価四五円五五銭と十分対抗できるにいたっているが、これをみても、彼我の生産力の差を低賃金で補っていた姿がうかがわれる。」（有沢広編集『現代日本産業講座Ⅱ』p. 31）

又、三菱長崎造船所における低賃銀の熟練労働者の養成は次の如くであった。

「……、長崎造船の場合、1899年に開設した『熟練の手腕を有し学術の繁養に富める技士技工の養成（三菱造船所史 139 頁）』を目的とする、三菱工業予備学校の創設があった。役付職工候補生である若年熟練労働者を養成するこの学校は、『主として三菱造船所役員及諸職の子弟を教育する為』のもので、尋常小学卒を入学資格とする修業年限五年、授業料無料であった。長崎造船のばあい、職人的熟練職工群の解体に先だてて『役員及諸職の子弟』つまりこれら職人的熟練職工群の子弟のなかから、役員→技士、諸職→技工というかたちで、新しい熟練労働者群を再生産していった点で特徴をしめしている。」（大江志乃夫「日本の産業革命」pp. 313-4）

### 要因(3)について

表7が示すように、戦前のわが国の資本蓄積率は国際的にみて大変高かった。表7の資本蓄積率はⅠ部門とⅡ部門の総体としての蓄積率である。しかし表8が事例的に鉄鋼業について示すように、表7はわが国のⅠ部門における高蓄積率の状態を反映しているものでもある。確かにそうであることは表9が示すように、1910年以降のⅠ部門の諸産業の成長率がⅡ部門の諸産業の成長率より高いことによって明かである。大正期以降にみられたわが国の

表7 資本蓄積率（国民所得に対する投資の割合：％）

		1914-24	1925-30	1934-37	1938
日	本	21.9	19.8	21.9	23.5
ア	メ	12.2	10.9	5.0	7.9
イ	ギ	8.1	7.6	7.0	10.8
西	ド		7.7	11.8	
フ	ラ		11.2		13.2

(1) 1919-38年「日本経済の構造分析」上、p. 233（K. クラークの数字）、1938年「戦後日本経済政策の分析」p. 30.

(2) 手嶋正毅「日本国家独占資本主義論」p. 186 から引用。

戦前期日本経済の再生産構造

表8 鉄鋼業における戦前・戦後の投資規模の比較

	年平均設備投資額	同(戦後物価換算)	年平均製鋼能力	製鋼能力トン当り投資額	同(戦後物価換算)
昭和10～13年度	千円 51,286	百万円 17,540	千トン 4,635*	円 11.06	円 3,837
昭和14～18年度上期	226,800	49,154	6,375**	35.58	7,227
第1次合理化 (昭和26年～30年度)	百万円 25,641		11,705	円 2,191	
第2次合理化 (昭和31～33年度末まで)	85,400		12,418	円 6,871	

資料：設備投資額 昭和10～13年度、昭和14～18年度上期は、三菱経済研究所『本邦事業成績分析』の固定資産増加額により、戦後は通産省、調但し昭和33年度は実績見込による。製鋼能力 \*は昭和12年末、\*\*は昭和16年末をもって代表させ、鉄鋼統制会による。

戦後物価への換算のうち、製鋼能力トン当り投資額は各比較年次の日銀物価指数平均による（昭和10～13年平均1.15対昭和26～30年平均347.1、昭和14～18年平均1.76対昭和31～33年平均357.5）、年平均設備投資額は同様の方法で杉上が試算した。

有沢広巳編集「現代日本産業講座Ⅱ」p. 140より引用。

表9 産業別5年間平均の成長率（単位：％）

	1905-10	1910-15	1915-20	1920-25	1925-30	1930-35
工業総合	5.2	4.8	9.3	3.9	6.2	8.8
紡織	6.1	7.3	4.1	4.9	6.3	7.8
金属	8.7	9.2	10.7	5.4	10.1	12.5
機械器具	2.1	15.3	28.1	0.2	9.1	11.7
窯業	13.3	4.8	5.7	10.8	3.0	9.0
化学	8.1	10.0	8.8	8.0	10.9	12.6
製材木製品	8.5	2.9	4.6	12.6	5.8	△ 0.8
食料品	3.8	1.2	7.9	2.2	0.4	1.5
煙草	1.9	0.7	5.3	0.2	1.3	0.1
その他工業	4.6	△ 3.5	2.2	3.5	3.1	5.7
電力(発電量)	31.1*	17.8	17.6	14.4	11.7	9.3
石炭生産量	6.3	5.5	7.8	1.5	△ 0.1	3.9
鉄道貨物輸送	9.8	9.4	12.0	2.1	△ 0.5	5.0

(1) \*は1905-07年の3年間平均。

(2) 工業：安場保吉「日本の工業生産指数1905-1935」（稲田・内田編「経済成長の理論と計測」pp. 282-283、電力、鉄道；南亮進「鉄道と電力」pp. 194, 196、石炭；日銀統計局「明治以降本邦主要経済統計」p. 99より算出。

(3) 中村隆英「戦前期日本経済成長の分析」p. 128より引用。

I部門における諸産業の資本の高蓄積率は戦前のわが国経済構造に  $C_2 < V_1 + M_1$  という国内の経済循環のみで拡大再生産が進行しうる条件を成立させる基盤を形成するものであった。<sup>(8)</sup>

註

(8) 日本統計研究所は以下のような昭和13年—14年平均の再生産表式を試算した。

昭和13—14年平均

I	11,346C + 7,102P = 18,448x												
II	5,074C + 5,550P = 10,624y												
I + II. 16,420C + 12,652P = 29,072(x+y)													
I P > II C 或は x > I C + II C													
その差 2,028x													
<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">輸入</td> <td style="padding-right: 10px;">輸出</td> <td style="padding-right: 10px;">入超</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">貿易 {x</td> <td style="padding-right: 10px;">1,888</td> <td style="padding-right: 10px;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">      ly</td> <td style="padding-right: 10px;">910</td> <td style="padding-right: 10px;">2,047</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-right: 10px;">-1,137</td> </tr> </table>		輸入	輸出	入超	貿易 {x	1,888	1,138	ly	910	2,047			-1,137
輸入	輸出	入超											
貿易 {x	1,888	1,138											
ly	910	2,047											
		-1,137											

750 の x と y とが素材形態を転換したとすれば

x は 18,448 + 750 = 19,198 となり

x > I C + II C の差は

19,198 - 16,420 = 2,778 に増大する。

」(経済評論1950年5月号附録)

但し、この再生産表式において

C = 一年間に資本として消費された生産財の価値をあらわす。

P = 一年間に新たに生産された価値をあらわす

x = 生産財の価値をあらわす

y = 消費財の価値をあらわす

数値は、1935年価格基準、単位は百万円

この再生産表式を相原茂は次のように評価する。「産業の合理化と円の暴落によってまず輸出貿易が伸び、それにつづいて生産も増加した時期である。同時にまた準戦時体制への編成替が行われ、いわゆる生産力拡充が重工業化を促進した時期である。金属・機械・化学製品の工業生産額中に占める割合は31—33年平均の36.4%から38年の60.9%へ上昇した。生産財部門が一般に膨張し、形の上では入超分を加えなくても拡大再生産の主要条件が与えられており、資本蓄積の基礎がいちじるしく拡大されたことを示している。総生産額は前後四つの時期(1931—33年、1942—43年、1946年、1948年のこと……杉上補註)に比べて最高頂に達し、31—33年平均の約2倍に増加している。」(相原茂編「現代日本の資本蓄積 pp. 31—2)

戦前のわが国経済が激しい拡大再生産を継続し得た要因についてその実態を検討した結果、それは次の二つの要因に基因していたことが明らかになった。即ちその一つは、主として低賃銀に因る高率の剰余価値率の成立であった。そして、その二つは生産手段生産部門における高い資本蓄積率であった。とくにそれは大正期以降で顕著であった。

## IV. む す び

戦前の日本経済が生産手段生産部門の遅れた発展にもかかわらず高い経済成長を実現しえた要因を分析することによって、その激しい資本主義的蓄積をなし得た原因を再生産論的に考察するならば、それは少なくとも次の諸事実に起因するものであったといえる。すなわち、

(1) 消費資料生産部門、とくに紡織工業が外国貿易を媒介として生産手段生産部門の機能を代行しえた。かかる機能代行は元来消費資料生産部門が相対的過剰人口に起因する低賃金を基盤に成立発展していたので可能であった。

(2) 生産手段生産部門及び消費資料生産部門で高率の剰余価値率が成立していた。それは、主として低賃銀労働力の調達に基因して成立した。然し、低賃銀労働力の調達・再生産のメカニズムは生産手段生産部門と消費資料生産部門とはそれぞれに相違していた。後者は不徹底なわが国の農民層分解に因って堆積された膨大な潜在的形態の相対的過剰人口から低賃銀労働力を汲み出したが、前者はその基幹労働力である熟練労働力を低賃銀労働力として育成創出し、自らに固着させた。

(3) 生産手段生産部門が高率の資本蓄積を実現した。それは、とくに大正期以降に顕著であった。その結果、生産手段生産部門は次第に拡大再生産の原動力としての機能を果すようになり、このような生産手段生産部門における高率の資本蓄積は戦前のわが国経済構造にやがて拡大再生産の条件( $C_2 < V_1 + M_1$ )を成立させる経済基盤を形成するものであった。

勿論、わが国の激しい資本主義的蓄積についてその諸原因を指摘することとどまる本稿は戦前の日本経済の再生産構造を確定する作業の最初の手掛りにすぎない。従って今後の分析では、本稿で確認することができた諸事実に基づいて、さらに諸資本範疇間の再生産構造における有機的諸関連が複雑な労働力調達との対応において解明されねばならない。例えば次の試みなどが必要となろう。すなわち、養蚕農家を中心とする零細農、中小・零細製糸資本、綿工業独占体等は生産手段生産部門の機能を代行した消費資料生産部門の担い手としてわが国経済の再生産構造に位置づけられねばならぬし、八幡製鉄所・軍工廠に代表される国家資本と大正期後半から登場した新興財閥資本および機械器具工業に広汎に存在した中小・零細資本等はとくに大正期以降わが国経済の拡大再生産の原動力として機能した生産手段生産部門の担い手として把握されねばならぬ。そして、三井・三菱などの財閥資本は消費資

### 戦前期日本経済の再生産構造

料生産部門が生産手段生産部門の機能を代行する際に媒介項として必要であった外国貿易の担い手として戦前のわが国経済に位置づけられねばならぬこと等である。そして更に、これらの諸関連がそれぞれ多様な労働力調達との対応において有機的に結びつけられねばならぬであろうこと等である。

かかる鳥瞰図の全貌と詳細を明らかにすることは、はげしい重化学工業化と名目賃銀の上昇という戦前とは対称的变化が生じている戦後の日本経済の資本蓄積機構を解明するための予備作業となるであろう。

(1973年1月18日)

- III. 'History of My Christian Life'
- IV. JIYU•MINKEN-RON of SAKAMOTO
- V. Epilogue

## The Structure of Reproduction in Japanese Economy before the Second World War

Tadayuki SUGIUE

By statistical analyses of the Scheme of reproduction in the prewar Japanese economy, Professor Jiro Hyodo and Japan Statistical Institute proved that  $W_1 < C$  where  $W_1 =$  means of production produced, and  $C =$  means of production consumed.

It follows that the growth rate of the Japanese economy, theoretically speaking, must be low. Nevertheless, the growth rate was actually very high.

This article attempts to clarify this apparent inconsistency and shows that the high rate of surplus value and the rapid accumulation of capital in industries producing means of production were fundamental causes of this inconsistency.

## The Realities of the Law of Unequal Economic Development — A Criticism of Professor Furihata's "Historical Development of the Theories on Imperialism" 1972 —

Hitoshi KOJIMA

Professor Furihata seems to approach the problems of imperialism mainly from the viewpoint of the law of unequal economic development. His idea of the law is not erroneous but involves some ambiguity. The following three issues are particularly debatable. In this paper these are examined and the issues are clarified.

- (1) How to describe imperialism.
- (2) How to grasp the facts.
- (3) How to understand the dollar crisis.